

(様式第4号)

上田市男女共同参画推進委員会 会議概要

1 審議会名	上田市男女共同参画推進委員会
2 日時	平成27年12月22日 午後3時から午後5時15分まで
3 会場	うえだ市民プラザ・ゆう 2階 大会議室
4 出席者	古田睦美会長、清水久夫副会長、岩野威生委員、近藤章子委員、竹田貴一委員 竹花みい子委員、田中晋委員、橋詰真由美委員、宮下千元委員、若尾伸子委員
5 市側出席者	腰原人権男女共同参画課長、高野丸子市民サービス課長、小林真田市民サービス係長、清住武石市民サービス係長、久保田男女共同参画係長、永井男女共同参画係主事
6 公開・非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 ・ <input type="checkbox"/> 一部公開 ・ <input type="checkbox"/> 非公開
7 傍聴者	0人 記者 0人
8 会議概要作成年月日	平成27年12月22日

協 議 事 項 等

1 開 会 (人権男女共同参画係長)

2 あいさつ (人権男女共同参画課長)

3 新委員紹介等

4 協議事項

(1) 平成26年度上田市男女共同参画事業実施状況・27年度実施計画についてについて

・資料に沿い、男女共同参画係長から概要を説明

・以降、協議

(会長) 男女共同参画の視点を柱に体系的に施策を行うようになってきていると思う一方、個々の施策については疑問がある。講座や子育て支援事業は男女問わずして対象であることがわかりやすいようタイトルなどに改善できる点があるのではないか。

(事務局) 担当課で男女共同参画の視点を持っていても、それをうまく落としこめない部分がある。施策のねらいが見えにくいところがある。今後、聞きとり方法に工夫を加え、把握に努める。

(委員) 女性活躍推進法が成立したことなど国の動向もふまえた計画策定、施策展開の必要がある。

(事務局) 今後、特定事業主行動計画を総務課と策定していく。

(委員) 第4次男女共同参画基本計画策定にあたっての答申の概要、男女共同参画白書や特定事業主行動計画など概要等について資料提供をしてほしい。

(事務局) 国や県からの国の第4次男女共同参画基本計画、女性活躍推進法及び県の第3次男女共同参画計画に関する資料については、今後に通知されるものも含めて推進委員会へ情報提供を行いたい。

(2) 第2次上田市男女共同参画計画における目標値設定における現状(資料2)

・資料に沿い、男女共同参画係長から概要を説明

・以降、協議

(委員) 平成22年時という古い数値が入っている項目は、今後更新はあるのか?

(事務局) 意識調査は5年ごとに行う。今年度に意識調査を実施したので、その結果は来年度以降の報告内容に反映する。

- (会長) 目標値に達していない項目がとても多く、年々減少している項目も目立つ。
- (事務局) 委員等の女性比率については、団体推薦の段階で苦慮した結果として高い数値が出ているものもある。推薦枠から女性を出してもらおうということだけでなく、個々の組織内での女性比率を上げるように今後も働きかけていく。

(3) 上田市各組織の女性登用率について(資料3、資料3-2)

- ・資料に沿い、男女共同参画係長から概要を説明

- ・以降、協議

(委員) 小学校 PTA 会長は引継ぎの中で男性がやるように申送りがされている場合がある。そのため、女性が会長職になりにくい現状がある。

また、役員に関しては女性も多く、子どもが卒業して PTA の仕事が一段落すると、今度は自治会の役員を引き受けてくれということで、女性にかたよって大変な状況もあり、女性参画が進まないという点があるように思うがどうか。

(事務局) PTA については、啓発等に工夫をこらしていきたい。自治会については毎年、通知を出して男女共同参画の推進に御協力いただくようお願いしている。

(会長) 女性が PTA 会長をやっているところもあり、今後のモデルとなってほしい。

(会長) 市の職員の女性登用率は下がっているのは、なぜか。

(事務局) 職員の登用率については、女性職員の年齢構成に関わっている部分もある。採用時に男女の数に差がある年があるため、女性が少ない年齢層がある。管理職の年代がその年齢層に重なってしまうと登用率に影響する。また、女性職員は、保育士や保健師が多く、男性に比べて一般事務職は少ないということも影響している。

(委員) 女性の多い職種のうち、保健師から課長や部長に登用されたケースはあるが、保育士はどうなのか。保育士の育成や活躍できる環境整備の推進にも期待したい。

(委員) 市の職員の 30 代、40 代に意欲的に働いている女性が多い。その職員たちに活躍の場を与えるなどして育てていくことができれば、現在の登用率は低くても将来の見通しは明るい。

(委員) 積極的にセミナーに参加させたり、メンター制度など、効果がある。

(事務局) 育児休業の取得者の多くは女性である現状から、特に育休後の復帰に意欲を持って働けるよう、育成の環境を整えたい。

(委員) ワーク・ライフバランスや男性職員の育児休業取得推進の取組み等、総合的に施策との関わりの中で進めた結果、数値に反映されるという意識をもって取組んでほしい。庁内で検討されたい。

(4) その他について(資料4)

- ・資料に沿い、係長から、「平成 27 年度男女共同事業者表彰」の応募状況について報告
- ・資料に沿い、担当から、「男女共同参画社会に関する市民意識調査」について経過報告

- ・以降、協議

(委員) 正確な実態を把握するために、もっとアンケートの調査数を増やし、サンプル数を多くした方が良いと思う。

(事務局) 調査数については、毎回同じ数の調査票を配布している。

(委員) 報告書作成にあたっては、データを経年で示して推移がわかるようにしてほしい。

(事務局) データの分析やその示し方など、推進委員会の御意見・御指導をいただきながら、今後、報告書作成作業を行い、市民にわかりやすいものとしていく。